

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年10月23日
【事業年度】	第68期（自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日）
【会社名】	株式会社稲葉製作所
【英訳名】	INABA SEISAKUSHO Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 稲葉 明
【本店の所在の場所】	東京都大田区矢口2丁目5番25号
【電話番号】	03(3759)5181
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 武田 浩
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区矢口2丁目5番25号
【電話番号】	03(3759)5181
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 武田 浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成23年7月	平成24年7月	平成25年7月	平成26年7月	平成27年7月
売上高 (千円)	26,425,010	28,440,205	29,221,465	30,756,584	29,724,835
経常利益 (千円)	711,547	969,870	2,087,936	2,639,640	1,585,717
当期純利益 (千円)	180,426	332,643	1,276,711	2,012,792	950,942
包括利益 (千円)	177,657	355,014	1,367,349	2,036,650	1,014,692
純資産額 (千円)	31,828,296	31,911,564	33,007,191	35,245,369	36,510,050
総資産額 (千円)	44,783,949	44,590,543	46,114,717	49,502,711	49,740,122
1株当たり純資産額 (円)	1,874.17	1,879.07	1,943.59	2,007.05	2,079.07
1株当たり当期純利益金額 (円)	10.29	19.59	75.18	115.43	54.15
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.1	71.6	71.6	71.2	73.4
自己資本利益率 (%)	0.6	1.0	3.9	5.9	2.7
株価収益率 (倍)	84.35	51.10	19.09	12.43	25.24
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,418,691	1,453,438	2,672,726	3,056,857	730,345
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	67,059	1,707,407	1,171,072	1,218,468	2,581,622
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,091,559	272,456	272,497	366,472	352,072
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	6,136,110	5,609,684	6,838,840	9,043,702	6,840,353
従業員数 (人)	978	956	966	971	989

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平均臨時雇用者数については、臨時雇用者の総数が従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成23年7月	平成24年7月	平成25年7月	平成26年7月	平成27年7月
売上高 (千円)	22,514,700	24,467,387	25,132,609	26,522,966	25,277,798
経常利益 (千円)	663,323	993,897	2,088,424	2,551,468	1,472,880
当期純利益 (千円)	167,522	360,481	1,301,949	1,969,169	886,941
資本金 (千円)	1,132,048	1,132,048	1,132,048	1,132,048	1,132,048
発行済株式総数 (株)	17,922,429	17,922,429	17,922,429	17,922,429	17,922,429
純資産額 (千円)	31,554,495	31,664,556	32,785,105	35,151,589	36,343,025
総資産額 (千円)	42,976,839	42,961,169	44,482,524	47,576,187	47,650,888
1株当たり純資産額 (円)	1,858.04	1,864.53	1,930.51	2,001.71	2,069.56
1株当たり配当額 (内1株当たり中間 配当額) (円)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	18.00 (8.00)	20.00 (10.00)	22.00 (10.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	9.55	21.23	76.66	112.93	50.51
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.4	73.7	73.7	73.9	76.3
自己資本利益率 (%)	0.5	1.1	4.0	5.8	2.5
株価収益率 (倍)	90.89	47.15	18.72	12.71	27.06
配当性向 (%)	167.5	75.4	23.5	17.7	43.6
従業員数 (人)	889	864	877	880	874

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第68期の1株当たり配当額には、物置発売40周年記念配当2円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平均臨時雇用者数については、臨時雇用者の総数が従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和25年11月	プレス加工メーカーとして、東京都大田区大森に株式会社稲葉製作所を設立し、同時に東京工場を設置
昭和34年2月	東京都大田区矢口に本店を移転
昭和36年4月	鋼製事務用機の製造を開始
昭和43年3月	愛知県犬山市に犬山工場を設置、鋼製ラックの製造を開始
昭和47年4月	本店内に東京営業所を、大阪府大阪市に大阪営業所を開設
昭和48年4月	大阪府摂津市に大阪配送センターを開設
昭和49年11月	犬山工場内に、名古屋営業所を開設
昭和50年3月	鋼製物置の製造を開始
昭和51年5月	福岡県福岡市に福岡営業所及び福岡配送センターを開設
昭和55年8月	神奈川県大和市に大和工場を設置、同時に大和配送センターを開設
昭和60年3月	兵庫県西宮市に大阪営業所及び大阪配送センターを移転
昭和60年12月	宮城県仙台市に東北配送センターを開設
昭和63年4月	千葉県東葛飾郡に千葉沼南工場（現在の柏工場）を設置、同時に千葉沼南配送センター（現在の柏配送センター）を開設
昭和63年10月	事務用椅子の製造を開始
平成6年3月	イナバインターナショナル㈱を設立、同時に東京オフィスショールームを開設
平成8年2月	㈱共進を設立
平成10年6月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成10年8月	静岡県志太郡岡部町に静岡営業所を、宮城県仙台市に仙台営業所を開設
平成10年11月	大阪市北区に大阪オフィスショールームを開設
平成11年12月	広島県広島市に広島配送センターを開設（自社運営配送センター・現在7カ所）
平成12年6月	東京証券取引所市場第二部上場
平成12年8月	広島県広島市に広島営業所を開設
平成14年1月	東京証券取引所市場第一部上場
平成16年6月	大阪オフィスショールームを大阪営業所へ移転
平成17年9月	東京工場と大和工場を統合し、東京工場を閉鎖
平成18年9月	柏工場内に千葉営業所を、大和工場内に神奈川営業所を開設
平成19年8月	本社新社屋完成
平成20年8月	本社物流倉庫完成
平成21年12月	大和工場を閉鎖
平成22年11月	福島県郡山市に郡山配送センターを開設
平成23年9月	石川県金沢市に北陸配送センターを開設
平成25年10月	神奈川県藤沢市に神奈川営業所、神奈川配送センター（大和配送センターより）を移設
平成27年3月	宮城県宮崎市に宮崎配送センター開設（委託方式配送センター・現在14カ所）
平成27年5月	会社分割によりイナバクリエイト㈱を設立

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社稲葉製作所）と連結子会社3社及び非連結子会社2社で構成され、鋼製物置及びオフィス家具の製造・販売業務を営んでおります。

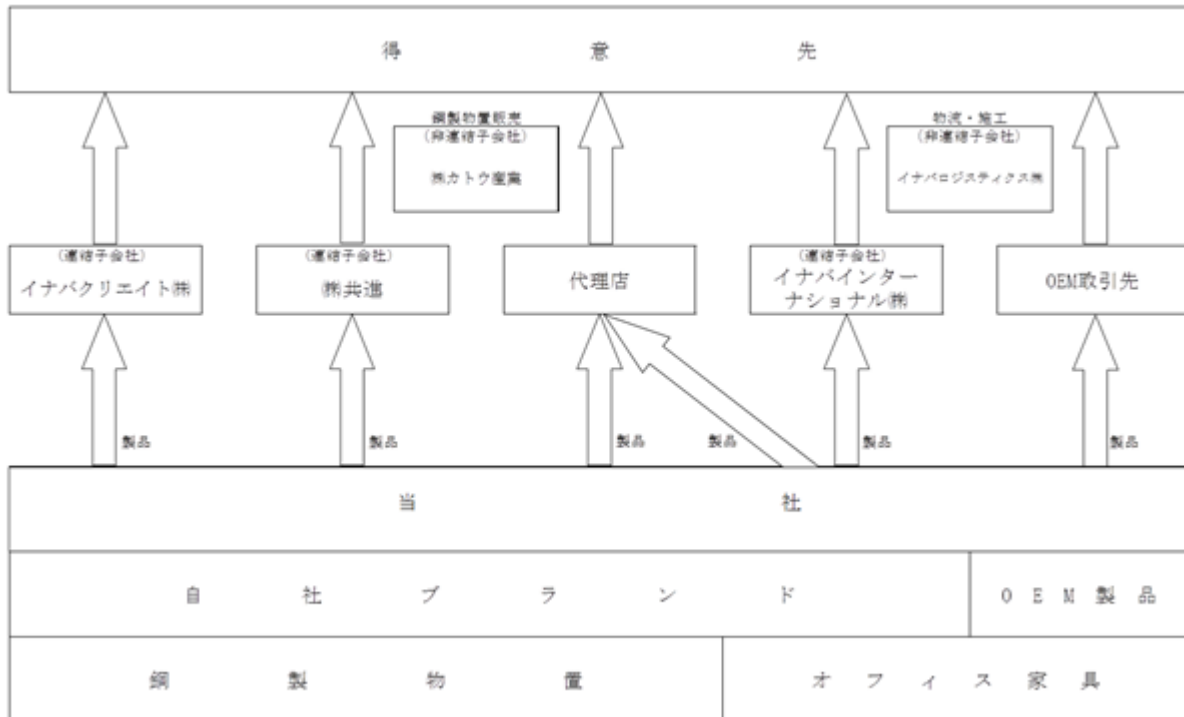
当社は、OEM製品以外の製品は、全国の代理店を通じて販売を行っており、連結子会社イナバインターナショナル株式会社は主にオフィス家具の代理店であり、同じく連結子会社株式会社共進は主に鋼製物置の代理店であります。さらに株式会社共進は、当社の鋼製物置の北関東配送センターの業務も受託運営しております。

非連結子会社イナバロジスティクス株式会社は主にイナバインターナショナル株式会社の物流・施工業務を行っております。

非連結子会社株式会社カトウ産業は主に鋼製物置の代理店であります。さらに株式会社カトウ産業は、当社の鋼製物置の新潟配送センターの業務も受託運営しております。

連結子会社イナバクリエイティブ株式会社は、平成27年5月1日付で会社分割（簡易新設分割）により設立された当社の100%子会社であり、レンタル収納及びトランクルーム用パーティション等の販売を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
イナインター ナショナル(株)	東京都渋谷区	50,000	オフィス家具	100.0	・当社の製品の販売代理店 ・役員の兼任 3名
(株)共進	群馬県前橋市	10,000	鋼製物置	100.0	・当社の製品の販売代理店 ・当社の北関東配送センター の業務受託 ・役員の兼任 3名
イナバクリエイト (株)	東京都大田区	10,000	鋼製物置	100.0	・当社の製品を利用した レンタル収納事業等 ・役員の兼任 1名

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 上記子会社は、特定子会社に該当していません。

3. 上記子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

4. イナインターナショナル(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	5,704百万円
	(2) 経常利益	75百万円
	(3) 当期純利益	38百万円
	(4) 純資産額	274百万円
	(5) 総資産額	2,524百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年7月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
鋼製物置	564
オフィス家具	372
全社(共通)	53
合計	989

- (注) 1. 平均臨時雇用者数は、臨時雇用者の総数が従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、当社の管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年7月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
874	41歳9ヶ月	18年8ヶ月	5,728,009

セグメントの名称	従業員数(人)
鋼製物置	534
オフィス家具	287
全社(共通)	53
合計	874

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
2. 平均臨時雇用者数は、臨時雇用者の総数が従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。
3. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合はありません。また、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の国内経済は、政府・日銀の財政政策や金融緩和を背景に株高が進行し、好調な企業業績等を背景に雇用・所得の改善による個人消費の持ち直しや設備投資が増加するなど、明るさが見られました。

一方、消費税率の引上げや円安を背景とする実質所得の伸び悩みや輸入原材料の高騰など、先行きの不透明感も残りました。

鋼製物置業界におきましては、需要動向に直結する2014年度の新設住宅着工戸数が消費税率引上げ前の駆け込み需要の反動で5年ぶりに減少しました。特に新設戸建住宅部門の前年実績割れが続いたことにより、小型物置・一般物置製品の需要は極めて厳しい状況で推移いたしました。

オフィス家具業界におきましては、景気回復を背景に、業績が好調な企業を中心にオフィス移転需要やリニューアル需要が回復しましたが、価格競争が激しく、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような経営環境のもと、当社グループは新製品の投入など積極的な営業活動に努めるとともに、生産性の向上や競争力の強化に向け、富岡新工場の建設や製販システムの刷新に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は29,724百万円と前連結会計年度に比べて1,031百万円（3.4%）の減収となり、経常利益は1,585百万円と前連結会計年度に比べて1,053百万円（39.9%）の減益となりました。

また、当期純利益は950百万円と前連結会計年度に旧大和工場跡地売却等により特別利益に有形固定資産売却益655百万円を計上していたことの反動も加わり、前連結会計年度に比べて1,061百万円（52.8%）の減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（セグメント売上高）

セグメントの名称	売上高（百万円）			セグメント利益（百万円）		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
鋼製物置	21,065	19,688	1,377	3,264	2,273	991
オフィス家具	9,691	10,036	345	21	60	39
合計	30,756	29,724	1,031	3,286	2,334	951

（鋼製物置）

鋼製物置セグメントにおきましては、平成27年2月に小型収納庫「シンプリーM」Xタイプ」、同年3月に小型収納庫「アイビーストッカーB」Xタイプ」を発売し、製品の品揃え強化・売上の拡大に努めましたが、消費税率引上げ前の駆け込み需要の反動減を補えず、売上の減少を余儀なくされました。

この結果、売上高は19,688百万円と前連結会計年度に比べて1,377百万円（6.5%）の減収となり、セグメント利益は2,273百万円と前連結会計年度に比べて991百万円（30.4%）の減益となりました。

（オフィス家具）

オフィス家具セグメントにおきましては、平成27年1月に多彩なレイアウトを可能にする大型連結テーブル「Frei（フレイ）」、利便性や耐久性などコストパフォーマンスの良さを追求した「Line Unit TF（ラインユニット ティーエフ）」及び「DuENA（デュエナ）・H700」の新製品を発売しました。また、オフィスの移転需要やリニューアル需要の増加に伴い、OEM先向けの売上が回復したことから、売上は増加しました。

この結果、売上高は10,036百万円と前連結会計年度に比べて345百万円（3.6%）の増収となり、セグメント利益は60百万円と前連結会計年度に比べて39百万円（183.7%）の増益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,465百万円、減価償却費716百万円、売上債権の減少額420百万円等による増加と、たな卸資産の増加額391百万円、仕入債務の減少額301百万円、法人税等の支払額893百万円等による減少の結果、730百万円の増加（前連結会計年度は3,056百万円の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入22,500百万円、有形固定資産の取得2,011百万円、投資有価証券の取得435百万円等による減少と、定期預金の払戻22,000百万円、有形固定資産の売却41百万円、投資有価証券の売却420百万円、投資有価証券の償還100百万円等による増加の結果、2,581百万円の支出（前連結会計年度は1,218百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額350百万円等の支出の結果、352百万円の支出（前連結会計年度は366百万円の収入）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年 8月 1日 至 平成27年 7月31日)	前期比(%)
鋼製物置(百万円)	18,574	94.5
オフィス家具(百万円)	5,932	105.7
合計(百万円)	24,507	97.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社は、販売計画に基づいた見込生産によっておりますが、オフィス家具の一部について、OEM先に対し受注生産を行っております。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
オフィス家具	3,154	112.8	253	165.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年 8月 1日 至 平成27年 7月31日)	前期比(%)
鋼製物置(百万円)	19,688	6.5
オフィス家具(百万円)	10,036	3.6
合計(百万円)	29,724	3.4

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年 8月 1日 至 平成26年 7月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年 8月 1日 至 平成27年 7月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
ユアサ商事(株)	7,671	24.9	6,697	22.5
(株)内田洋行	2,778	9.0	3,068	10.3

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

経済社会の多様化、今後も変貌相次ぐ社会情勢のなか、当社グループは変化に柔軟かつ迅速に対応し、成長性・収益性を維持向上するための取り組みを積み重ねてまいります。

鋼製物置セグメントにおきましては、積極的に経営資源の投入を図り、市場の要望に応えてまいります。オフィス家具セグメントにおきましては、市場環境の変化に対応した製品の開発に努めてまいります。

当社グループは、これらの課題への取り組みを全社的に展開して、資本効率の向上に努め、収益性の高い企業体質を目指した経営活動を徹底してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 国内経済の動向

当社グループの販売はほとんどが国内販売であります。そのため製品の需要は、国内景気の動向に大きく影響を受けます。鋼製物置は主に住宅まわりの製品であり、住宅着工や家計消費動向等の影響を受け、オフィス家具は主にオフィス等の事務所向け製品であり、企業業績動向の影響を受けます。

従いまして、国内景気の悪化に伴い企業収益が圧迫されたり、所得雇用環境が悪化しますと、需要が縮小し、当社グループの業績や財務状況等に影響をおよぼす可能性があります。

(2) 競合条件、価格動向

当社グループの属する業界は競合性の高い業界であります。当社グループは独自性のある高品質な製品により差別化に努めております。しかし、競合他社が当社グループ製品のデザイン及び技術を追従し、安価で販売する又は、より独自性の高いデザイン及び技術をもって当社グループのシェアを奪う可能性があります。

また、市場からの価格引き下げ圧力が強まった場合、当社グループが常に十分な採算性を確保できる保証はありません。

(3) 原材料の市況

当社グループの製品における主要原材料である鋼板は、鉄鉱石・原料炭の価格動向の影響を受けます。鉄鉱石・原料炭の供給減少や価格が高騰した場合、原材料費の負担増加により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) O E M先の動向

オフィス家具ではその多くが特定販売先へのO E M製品の販売であります。O E M先とは、製品の企画・開発段階から協力関係にあり、互いに良きパートナーとして認識し強固な信頼関係を築いておりますが、将来も引き続き現状と同様な関係が継続できる保証はありません。O E M先の事業方針の変更によっては、売上の減少により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 法的規制

当社が属する金属製品加工業における主な法的規制は、以下のとおりであります。新たな法的規制、条例等の改正により、排気、排水、廃棄物等の処理に関する規制がさらに強化される可能性があり、その内容によっては処理方法の開発や規制対応のための設備投資等の費用負担により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

- ・ 大気汚染防止法
- ・ 悪臭防止法
- ・ 水質汚濁防止法
- ・ 廃棄物の処理及び清掃に関する法律
- ・ エネルギーの使用の合理化に関する法律（省エネ法）
- ・ 土壌汚染対策法

(6) 重要な訴訟事件等の発生に係るもの

当社グループは、現時点において、将来の業績に重大な影響をおよぼすと思われるような損害賠償の請求や訴訟の提起を受けている事実はありません。しかし、将来当社グループの事業活動に関連して、製品の不具合や当社工場からの有害物質の発生、その他様々な事由で当社グループに対して訴訟その他の請求が提起される可能性があります、その内容によっては当社グループの業績に影響をおよぼす可能性があります。

(7) 自然災害その他

当社グループは、地震・洪水等の自然災害や火災等の事故災害により社会的混乱等が発生した場合、事業活動の停止や機会損失、復旧のための費用負担により、当社グループの業績に影響をおよぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は平成27年3月23日開催の取締役会の決議に基づき、平成27年5月1日を効力発生日として、当社を新設分割会社とし、イナバクリエイト株式会社を新設分割設立会社とする新設分割を行うことを決議いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発費の総額は、各セグメントに配分していない全社費用79百万円を含む283百万円であります。

当社グループの研究開発活動は、独自性・品質性・合理性という設計思想のもとに、他部門とのコラボレーションを意識したチーム編成を行い、人と地球に優しく、より個性的で卓越した製品の開発を目指し、国内はもとより国際的なニーズに応えるために積極的に研究・開発に取り組んでおります。また、再生資源の利用促進を目指し、パーツごとの解体・分別が容易な「分別設計」を導入するなど、素材のみならず設計においても環境への配慮を行っております。主要な部品、部材には、分別のための材質表示をし、リサイクルし易く、ゴミ減量化にも資する生産活動の実現を図っております。

当連結会計年度のセグメントごとの主な研究成果は、以下のとおりであります。

(鋼製物置)

鋼製物置セグメントにつきましては、平成23年10月以降パブリックスペースにおける製品シェアの拡大と環境対策製品のゴミ保管庫等の充実を目的とし、『片持ち自転車置場BP』シリーズ及び小型のゴミ保管庫『dust box mini』シリーズを販売してまいりました。その後、各シリーズの充実とオプション品等の追加開発を行い、平成26年10月にはより安全性や使い勝手に配慮した『dust box mini』のモデルチェンジとサイズを追加し、性能向上と品揃えの拡大を行いました。

当社初の鉄骨系プレース構造の『イナバ倉庫』においては、「豪雪地型」への対応と「奥行延長タイプ」を追加し、昨秋より受注生産を開始いたしました。好調を維持しておりますイナバガレージ『ガレーディア』シリーズにおいては、小型車や大型車向け連棟ガレージの充実を行いました。

また、ほこりや雪の侵入に配慮した小型収納庫『シンプリーMJX』シリーズ、扉のラッチ機構を改良した『アイピーストッカーBJX』シリーズを開発し、平成27年2月より『シンプリーMJX』シリーズ、平成27年3月より『アイピーストッカーBJX』シリーズの販売を開始いたしました。

今後も多様化するユーザー・ニーズに対応するための用途開発と富岡新工場の生産能力を活かした大型製品の開発に注力してまいります。

なお、当セグメントに直接かかる研究開発費は131百万円であります。

(オフィス家具)

オフィス家具セグメントにつきましては、多彩なレイアウトを可能にする大型連結テーブル『Frei(フレイ)』、利便性や耐久性などコストパフォーマンスの良さを追求した書庫『Line Unit TF(ラインユニット ティーエフ)』及び『DuENA(デュエナ)・H700』の新製品を開発し、平成27年1月より販売を開始いたしました。

今後も『Frei(フレイ)』においてはオプションの充実、『Line Unit TF(ラインユニット ティーエフ)』においてはラインナップの拡充を図ってまいります。

なお、当セグメントに直接かかる研究開発費は72百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ237百万円増加して49,740百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ1,748百万円減少して28,664百万円、固定資産は前連結会計年度末に比べ1,986百万円増加して21,075百万円となりました。流動資産減少の主因は、現金及び預金が1,703百万円減少したことによるものであり、固定資産増加の主因は、建設仮勘定が1,948百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ1,027百万円減少して13,230百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ81百万円増加して10,980百万円、固定負債は前連結会計年度末に比べ1,108百万円減少して2,249百万円となりました。流動負債増加の主因は、支払手形及び買掛金が301百万円減少、未払法人税等が461百万円減少しましたが、流動負債の「その他」に含まれる設備関係支払手形が916百万円増加したことによるものであり、固定負債減少の主因は、退職給付に係る負債が1,132百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1,264百万円増加して36,510百万円となりました。この主因は、当期純利益の計上等により利益剰余金が1,200百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末から2.2%増加して73.4%となりました。また、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の2,007円05銭から2,079円07銭となりました。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の概況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。なお、経営成績の分析につきましては、下記のとおりです。

売上高及び営業利益

売上高は、前連結会計年度に比べ3.4%減少し、29,724百万円となりました。

売上原価は、前連結会計年度に比べ0.3%減少して21,908百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、主に荷造運送費、販売促進費の増加により、前連結会計年度に比べ1.0%増加して6,440百万円となりました。

以上の結果、営業利益は、前連結会計年度に比べ42.8%減少して1,375百万円となりました。

営業外損益及び経常利益

営業外損益は、主に電力販売収益の減少により、前連結会計年度に比べ26百万円減益し、209百万円の純収益となりました。

この結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ39.9%減少して1,585百万円となりました。

特別損益及び税金等調整前当期純利益

特別損益は、主に固定資産売却益の減少により、前連結会計年度に比べ751百万円減益し、119百万円の純損失となりました。

この結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ55.2%減少して1,465百万円となりました。

当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度に比べ52.8%減少して950百万円となりました。1株当たり当期純利益は、前連結会計年度に比べ61円28銭減少して54円15銭となりました。

(3) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において3,074百万円の設備投資を実施しております。

鋼製物置におきましては、富岡工場の新設並びに合理化及び効率化等の投資を行っており、設備投資額は2,403百万円であります。

オフィス家具におきましては、合理化及び効率化等の投資を行っており、設備投資額は128百万円であります。

その他、セグメントに区分できない設備投資額が542百万円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年7月31日現在

事業所 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社、本社倉庫及び 東京営業所 (東京都大田区)	鋼製物置 オフィス家具 全社(共通)	統括業務施設 販売・物流設備	760	7	1,459 (5,522)	58	2,285	99
名古屋営業所及び 犬山配送センター 犬山工場 (愛知県犬山市)	鋼製物置 オフィス家具	販売・物流設備 生産設備	949	396	2,122 (128,400) <2,618>	40	3,508	442
千葉営業所及び 柏配送センター 柏工場 (千葉県柏市)	鋼製物置 オフィス家具	販売・物流設備 生産設備	1,008	603	3,326 (91,483)	87	5,025	276
大阪営業所及び 大阪配送センター (兵庫県西宮市) 他10事業所	鋼製物置 オフィス家具	販売・物流設備	725	12	3,081 (33,581)	5	3,824	57
富岡地区 (群馬県富岡市)	鋼製物置 全社(共通)	工場建設予定地 メガソーラー設備	4	414	1,148 (293,763)	2,106	3,674	-

(注) 1. 土地欄の< >は、賃借中のもので外数であります。

2. 本社、本社倉庫及び東京営業所は、土地及び建物並びにその他の有形固定資産が一体となっており、分離することが困難なため、本社に含めて記載しております。

3. 犬山工場と名古屋営業所及び犬山配送センターは、土地及び建物並びにその他の有形固定資産が一体となっており、分離することが困難なため、犬山工場に含めて記載しております。

4. 柏工場と千葉営業所及び柏配送センターは、土地及び建物並びにその他の有形固定資産が一体となっており、分離することが困難なため、柏工場に含めて記載しております。

5. 上記の他、岡山配送センターを始めとする8配送センターについては、設備等を含め業務を全面委託しております。

6. 犬山地区の従業員寮等福利厚生施設につきましては、所在地の事業所に含めて記載しております。

(2) 国内子会社

重要性が乏しいため記載を省略しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額(百万円)		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
当社 富岡工場	群馬県 富岡市	鋼製物置	工場等の新設	4,900	1,941	自己資金	平成26年 10月	平成28年 4月	(注)1

- (注) 1. 完成後の増加能力につきましては、合理的な算出が困難なため、記載を省略しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年10月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,922,429	17,922,429	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	17,922,429	17,922,429	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成10年9月18日 (注)	2,987,071	17,922,429	-	1,132,048	-	763,500

(注) 株式分割(1株につき1.2株の割合)

(6)【所有者別状況】

平成27年7月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	26	22	176	70	17	19,260	19,571	-
所有株式数 (単元)	-	21,640	1,134	62,481	9,361	38	84,539	179,193	3,129
所有株式数の 割合(%)	-	12.08	0.63	34.87	5.22	0.02	47.18	100.00	-

(注) 1. 自己株式361,705株は「個人その他」に3,617単元及び「単元未満株式の状況」に5株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」には株式会社証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社イナバホールディングス	東京都大田区矢口2丁目5-25	3,569	19.9
株式会社共進	東京都大田区鶴の木1丁目25-2	1,963	11.0
稲葉 明	横浜市港北区	526	2.9
稲葉 茂	東京都世田谷区	498	2.8
秋本 千恵子	東京都大田区	475	2.7
瀬間 照次	東京都大田区	453	2.5
稲葉 進	横浜市港北区	448	2.5
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	411	2.3
稲葉製作所取引先持株会	東京都大田区矢口2丁目5-25	407	2.3
稲葉 常雄	東京都大田区	376	2.1
計	-	9,131	50.9

(注) 株式会社イナバホールディングスは、当社代表取締役社長 稲葉 明の親族の財産保全会社であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 361,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,557,600	175,576	-
単元未満株式	普通株式 3,129	-	1単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	17,922,429	-	-
総株主の議決権	-	175,576	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれて
おります。

【自己株式等】

平成27年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社稲葉製作所	東京都大田区矢口 2丁目5-25	361,700	-	361,700	2.0
計	-	361,700	-	361,700	2.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	47	67,278
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年10月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数(注)	361,705	-	361,705	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年10月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、持続的な利益成長と企業価値向上につながる設備投資を優先的に行うことが、株主共通の利益に資すると考えます。

また、株主への適切な利益還元についても経営における最重要課題の一つとして認識し、「安定的な配当の維持」と「将来に備えた内部留保の充実」を念頭に置き、業績や今後の資金需要等を総合的に勘案した利益還元を努めます。

なお、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

このような方針のもと、平成27年7月期の期末配当金につきましては、物置発売40周年記念配当2円を加え、1株につき12円といたしました。中間配当金は、1株につき10円実施させていただいておりますので、年間配当金は、1株につき22円となります。当社は、「取締役会の決議により、毎年1月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成27年3月13日 取締役会決議	175	10
平成27年10月23日 定時株主総会決議	210	12

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成23年7月	平成24年7月	平成25年7月	平成26年7月	平成27年7月
最高(円)	1,001	1,118	1,750	1,563	1,534
最低(円)	650	788	950	1,121	1,265

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	1,343	1,380	1,460	1,477	1,534	1,527
最低(円)	1,310	1,298	1,340	1,395	1,455	1,361

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5【役員の状況】

男性12名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		稲葉 明	昭和23年1月17日生	昭和45年3月 当社入社 昭和47年6月 当社取締役経理課長 昭和51年2月 当社取締役経理部長 昭和55年7月 当社常務取締役 昭和62年4月 当社専務取締役 昭和63年12月 当社取締役副社長 平成2年12月 当社代表取締役副社長 平成3年2月 当社代表取締役社長 平成6年3月 イナバイントーナショナル株式会社 代表取締役社長(現任) 平成8年4月 株式会社共進 代表取締役社長(現任) 平成15年10月 当社代表取締役社長兼製造本部長 平成17年10月 当社代表取締役社長 平成20年10月 当社代表取締役社長兼製造本部長 平成21年7月 当社代表取締役社長 平成23年10月 当社代表取締役社長兼製造本部長 平成24年10月 当社代表取締役社長(現任)	(注)5	526
専務取締役	営業本部長	稲葉 茂	昭和28年2月20日生	昭和51年4月 鳴海製陶株式会社入社 昭和53年7月 当社入社 昭和62年4月 当社取締役営業部長 平成3年10月 当社常務取締役営業本部長兼第一営業部長 平成11年9月 当社常務取締役営業本部長兼営業部長 平成13年10月 当社専務取締役営業本部長 平成20年9月 当社専務取締役営業本部長兼営業部長 平成21年7月 当社専務取締役営業本部長 平成22年8月 当社専務取締役営業本部長兼営業部長 平成23年8月 当社専務取締役営業本部長(現任)	(注)5	498
専務取締役	開発特命事項 担当	小島 秋光	昭和21年10月22日生	昭和41年4月 東海設計株式会社入社 昭和43年3月 当社入社 平成3年10月 当社取締役犬山工場次長 平成12年10月 当社取締役犬山工場長 平成16年10月 当社常務取締役製造本部副本部長兼 犬山工場長 平成17年10月 当社常務取締役製造本部長兼犬山工 場長 平成20年6月 当社常務取締役製造本部長 平成20年10月 当社専務取締役技術本部長 平成23年10月 当社専務取締役開発特命事項担当 (現任)	(注)5	43

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	製造本部長 兼製造部長	小見山 雅彦	昭和36年6月3日生	昭和59年3月 当社入社 平成13年6月 当社製造部製造管理課課長 平成19年6月 当社柏工場次長 平成20年4月 当社生産革新推進室長 平成21年1月 当社執行役員生産革新推進室長 平成21年7月 当社執行役員製造部長 平成23年10月 当社取締役製造本部副本部長兼製造部長 平成24年8月 当社取締役製造本部副本部長 平成24年10月 当社取締役製造本部長 平成26年10月 当社取締役製造本部長兼製造部長 (現任)	(注)5	6
取締役	犬山工場長	佐伯 則和	昭和31年11月20日生	昭和54年3月 当社入社 平成4年5月 当社犬山工場技術課課長 平成17年6月 当社犬山工場次長 平成18年10月 当社執行役員犬山工場次長 平成20年6月 当社執行役員犬山工場長 平成23年10月 当社取締役犬山工場長(現任)	(注)5	2
取締役	技術本部長	森田 泰満	昭和29年7月3日生	昭和52年4月 当社入社 平成16年2月 当社技術部第二開発課課長 平成19年6月 当社技術部次長 平成21年1月 当社執行役員技術部次長 平成22年10月 当社執行役員技術部副部長 平成23年10月 当社執行役員技術部長 平成25年10月 当社取締役技術部長 平成26年10月 当社取締役技術本部長(現任)	(注)5	2
取締役	管理本部長兼 総務部長兼法務室長	杉山 治	昭和33年12月2日生	昭和56年4月 株式会社三菱銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入社 平成19年5月 株式会社三菱東京UFJ銀行押上支社社長 平成22年7月 当社出向經理部次長 平成23年7月 当社入社經理部次長 平成23年10月 当社執行役員総務部次長兼法務室長 平成24年10月 当社執行役員総務部長兼法務室長 平成27年10月 当社取締役管理本部長兼総務部長兼法務室長(現任)	(注)5	0
取締役	技術部長	稲葉 裕次郎	昭和51年9月14日生	平成12年3月 当社入社 平成21年7月 当社生産革新推進室長 平成23年10月 当社執行役員生産革新推進室長 平成24年8月 当社執行役員製造部長 平成26年10月 当社執行役員技術部長 平成27年10月 当社取締役技術部長(現任)	(注)5	2
取締役		尾後貴 達也	昭和21年7月15日生	昭和45年4月 株式会社協和銀行(現株式会社りそな銀行)入社 平成10年6月 株式会社あさひ銀行(現株式会社りそな銀行)取締役 平成12年6月 同社常務執行役員 平成13年9月 同社専務執行役員 平成15年6月 昭和地所株式会社代表取締役社長 平成15年10月 当社監査役 平成19年6月 昭和地所株式会社相談役 平成25年4月 昭和地所流通株式会社相談役 (現任) 平成27年10月 当社取締役(現任)	(注)5	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		多田 一志	昭和26年10月12日生	昭和50年4月 株式会社住友銀行（現株式会社三井住友銀行）入社 平成10年4月 同社国際金融法人部 業務推進役 平成13年4月 株式会社三井住友銀行 国際投資サービス部 上席推進役 平成15年10月 当社出向経理部次長 平成16年10月 当社入社経理部次長 平成17年10月 当社経理部長 平成18年10月 当社執行役員経理部長 平成20年10月 当社取締役総務部長 平成23年10月 当社常務取締役管理本部長兼総務部長 平成24年10月 当社常務取締役管理本部長 平成27年10月 当社監査役（現任）	(注) 6	3
監査役		屋敷 一男	昭和20年2月10日生	昭和38年4月 熊本国税局総務部入局 平成5年7月 東京国税局調査部特別調査官 平成9年7月 厚木税務署副署長 平成11年7月 東京国税局国税訟務官 平成12年8月 屋敷一男税理士事務所開設（現任） 平成16年10月 当社監査役（現任）	(注) 7	1
監査役		福家 弘行	昭和17年3月8日生	昭和46年4月 昭和監査法人（現新日本有限責任監査法人）入所 昭和48年3月 公認会計士登録 昭和60年10月 太田昭和監査法人（現新日本有限責任監査法人）入所 平成7年7月 同法人代表社員 平成17年6月 新日本監査法人（現新日本有限責任監査法人）退職 平成17年6月 福家公認会計士事務所所長（現任） 平成18年6月 株式会社朝日ラバー社外監査役 平成18年6月 富士通コンポーネント株式会社社外監査役 平成19年6月 三菱化工機株式会社社外監査役 平成27年10月 当社監査役（現任）	(注) 6	0
計						1,089

- (注) 1. 専務取締役稲葉茂は、取締役社長稲葉明の実弟であります。
2. 取締役稲葉裕次郎は、取締役社長稲葉明の実子であります。
3. 取締役尾後貫達也は、社外取締役であります。
4. 監査役屋敷一男、福家弘行の両名は、社外監査役であります。
5. 平成27年10月23日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
6. 平成27年10月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 平成24年10月16日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

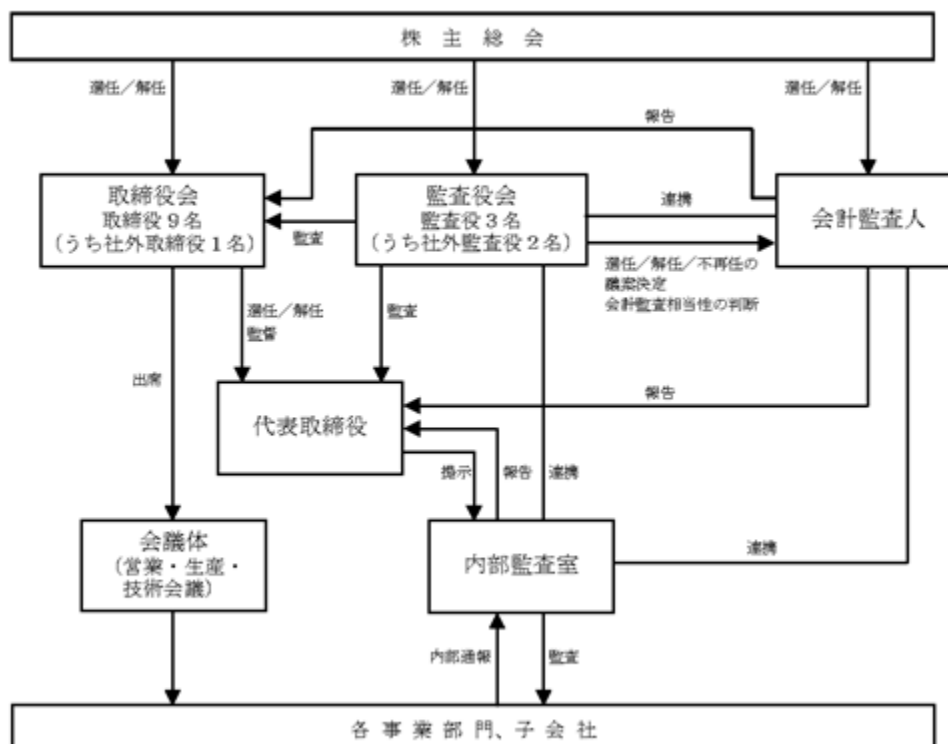
当社は監査役制度を採用しており、本制度のもとで効率性、健全性の高い経営を目指しております。

取締役会は社外取締役1名を含む取締役9名(提出日現在)で構成され、原則として毎月1回開催し、経営に関する重要事項の決定と業務執行の監督を実施しております。

監査役会は、社外監査役2名を含む監査役3名(提出日現在)で構成され、監査役監査基準に則り、取締役の業務執行の適法性、妥当性に関して公正・客観的な立場から監査を実施することとしております。

会社の機関及び内部統制等の関係図(提出日現在)は、下記のとおりであります。

コーポレート・ガバナンス体制



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は取締役会の透明性を高めるとともにコーポレートガバナンス体制の強化を図ることを目的として新たに社外取締役1名を選任しました。

監査役会は、取締役会の出席、重要な書類の閲覧や経営の妥当性・効率性に関し第三者の立場から客観的な評価を行い、経営の監視体制の充実に努めております。

八．内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

当社グループは、会社法及び会社法施行規則等に基づき、以下のとおり、当社の業務の適正性を確保するための内部統制システムの構築の基本方針を定め、かかる体制の下で会社の業務の適法性・効率性の確保並びにリスクの管理に努めるとともに、環境の変化に応じて不断の見直しを行い、その改善・充実を図ることとしております。

(イ) 当社グループの取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社グループ全役員及び社員が法令・定款及び社会規範を遵守し、かつ社会的責任を果たすため、「企業行動憲章」及び「行動指針」を定め、グループ全役員及び社員の企業活動の原点とすることを徹底いたします。また、「コンプライアンス基本規程」を制定しコンプライアンス体制の確立を図ります。

当社取締役の職務の執行が、コンプライアンス上有効に機能することを確保する体制として、監査役会を置いております。監査役会は、監査役監査基準に則り、取締役の業務執行の適法性、妥当性に関して公正・客観的な立場から監査を実施いたします。社外監査役は、業務執行者からの独立性が確保できる等を勘案し、有識者を起用いたします。監査役は、取締役会に出席するほか、意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、重要な会議等に出席することができるものとし、必要があると認めるときは、意見を述べることができます。また、全ての稟議書その他業務執行に関する重要な書類の閲覧が可能であり、取締役の業務執行状況を十分に監査・監督可能な体制といたします。

当社取締役会は、取締役会規則における付議・報告基準に則り、会社の業務執行を決定いたします。代表取締役社長及び各取締役は、社内規則、取締役会決議に則り、職務を執行するとともに、執行状況を取締役会において報告するものとし、その職務執行状況は、監査役の監査を受けております。

当社使用人の職務の執行がコンプライアンス上有効に機能することを確保するため、業務の重要事項を決定する営業会議、生産会議及び技術会議には、原則として取締役及び情報取扱責任者が出席し、情報の共有化による部門間の連携と相互間の牽制を図るとともに、会議内容における開示情報の有無も確認します。なお、会議議事録、会議資料は監査役会へ提出いたします。

代表取締役社長の直轄機関として内部監査室を置き、計画的に本社各部・工場・営業所・配送センター・関係会社等の監査を実施いたします。内部監査室長は、監査結果を代表取締役社長に報告を行い、代表取締役社長から改善指示、指導がなされ、業務執行の公正性や透明性の確保に寄与する体制といたします。

当社グループは、コンプライアンス体制の充実・強化を補完するために内部通報体制を設け、役員及び社員等は、社内においてコンプライアンス違反行為が行われ又は行われようとしていることに気がついたときは、内部監査室に通報しなければならないと定めております。会社は、通報内容を秘守し、通報者に対して不利益な扱いを行いません。

上記の体制の当社グループ社内への浸透を徹底するため、当社の電子掲示板に内部統制システムの基本方針及び関連諸規程を掲示するほか、各拠点・子会社に配付のうえ、適宜教育指導を行います。

(ロ) 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、リスク管理全体を統括するため、「リスク管理規程」を制定し、組織横断的リスクの監査並びに全社的対応は総務部が内部監査室と連携をとりながら行い、各部門の所管業務に付随するリスク管理は当該部門が適時適切な対応を行う体制を構築しております。

各部門の長である役員及び社員は、平時においてはそれぞれの自部門の担当職務の業務内容を整理し、内在するリスクを把握、分析、評価の上、適切な対策を実施します。同規程に定める経営危機が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、迅速な対応を行い損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整えております。

子会社のリスク管理の状況については、内部監査室が監査を行い、また、「関係会社管理規程」に定める担当取締役は、同規程に基づく当社への決裁・報告制度により子会社のリスク管理を行う体制としております。

(ハ) 当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社グループは、取締役・使用人の役割分担、業務分掌、指揮命令系統を明示することにより、効率的な業務執行体制を図っており、組織図、職務分掌規程、職務権限規程、稟議規程等で示し、必要に応じ改訂を行います。

業務の運営については、現在及び将来の事業環境を踏まえ各年度の予算を立案し、全社的な目標を設定し、定例の取締役会を原則毎月1回開催し、予算の進捗状況及び重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督等を行います。また、適宜経営会議を開催し、絞り込んだテーマについて議論を行い、定例の取締役会での将来の議題となるべき事項等につき、方向性を見極め、課題の整理を行います。

社内電子掲示板、社内メール等の社内使用ツールの統一を図り、ITを効率活用し情報の周知徹底を行います。

また、子会社の効率的な業務執行体制の状況については、内部監査室が監査を行います。

(二)取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、法令及び社内規程の「稟議規程」「文書取扱規程」等に従い、取締役の職務執行に関わる情報を文書又は電磁的媒体に記録し、管理・保存いたします。

取締役の職務執行に係る情報及びその保存、管理状況について、監査役は、適宜監査ないし査閲が出来ます。

(ホ)当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社は、「関係会社管理規程」に基づき、子会社の自主性を尊重しながら円滑な情報交換とグループ活動を促進するため、適時、関係者による会議を開催いたします。

「関係会社管理規程」に定める担当取締役は、同規程に基づく当社への決裁・報告制度により各子会社の経営管理を行うとともに、内部統制の実効性を高める施策を実施し、必要に応じて各子会社への指導・支援を行います。

業務の運営については、当社と子会社間における不適切な取引又は会計処理を防止するため、当社の内部監査室、経理部門、関係会社管理部門及び監査役が連携し、十分な情報交換と対策の検討を行います。

(ヘ)監査役を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

当社は、内部監査室が監査役と連携を密にして対応しており、情報の共有、交換等により、現在は、補助すべき使用人を設置していません。必要に応じて、監査役の職務を補助すべき監査スタッフを設置可能とし、人事等については、取締役と監査役が意見交換を行って実施し、監査スタッフは監査役が指示した補助業務についてはもっぱら監査役の指揮命令に従わなければならないこととしております。

(ト)監査役への報告体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社グループの全役員及び社員は、当社監査役から業務執行に関する事項について報告を求められたときは、速やかに適切な報告を行います。

当社グループの全役員及び社員は、法令等の違反行為等、当社又は当社の子会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、直ちに当社の監査役又は監査役会に対して報告を行います。

監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、社内の重要な会議に出席できるほか、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書・通牒類を閲覧し、必要に応じて取締役又は使用人にその説明を求めることが出来ます。

内部監査室は、当社グループの内部監査の状況を監査役又は監査役会に報告します。また、監査役は、会計監査人から会計監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図ります。

(チ) 監査役へ報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社は、当社グループの監査役へ報告を行った当社グループの役員及び社員に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社グループの役員及び社員に周知徹底します。

(リ) 監査役を補助する費用の前払い又は債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査役がその職務の執行について、当社に対し、会社法388条に基づく費用の前払い等の請求をしたときは、担当部署において審議の上、当該請求に係る費用又は債務が当該監査役の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理します。

(ヌ)反社会的勢力排除に向けた体制整備

a. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、反社会的勢力に屈することなく、「毅然とした態度」で「法律や社会ルールに則った解決」を基本方針とします。

b. 反社会的勢力排除に向けた整備状況

当社は、役員及び社員の「行動指針」並びに「コンプライアンス基本規程」に反社会的勢力排除に向けた基本方針を示すとともに「反社会的勢力対応マニュアル」の制定等、社内体制を整備しております。

(a)対応統括部署

本社総務部が統括し、工場・営業所等は、各事業所の責任者が対応いたします。

(b)外部と連携状況

所轄警察署・暴力追放運動推進センター・顧問弁護士等と連携し対応いたします。

(c)反社会的勢力に関する情報の収集・管理状況

反社会的勢力に関する情報は、本社総務部において一元管理いたします。

(d)対応マニュアル等の整備

「コンプライアンス基本規程」並びに反社会的勢力に対する基本方針を記載するとともに、「反社会的勢力対応マニュアル」を制定いたします。

(e)社員への周知徹底

反社会的勢力に対する基本方針を「行動指針」に掲載し各事業所に掲示するとともに、社内電子掲示板に「コンプライアンス基本規程」及び「反社会的勢力対応マニュアル」を掲示いたします。

二. 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役は会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）又は監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意で重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、代表取締役の直轄機関として内部監査室を設置し、責任者1名と担当で構成されており、計画的に工場・営業所・配送センター・関係会社等を監査し、業務執行の公正性及び透明性の確保に寄与しております。また、財務報告に係る内部統制監査を担当部門と協議、連携の上実行するほか、監査役会及び会計監査人と必要の都度、相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

監査役会は常勤監査役1名、非常勤監査役2名から構成され、監査役会が定めた監査役監査基準に則り、取締役業務執行の適法性、妥当性に関して公正・客観的な立場から監査を行っております。また、取締役会には原則として監査役全員が出席しており、取締役の業務執行状況を十分に監査できる体制となっております。なお、社外監査役屋敷一男は税理士の資格を有し、また福家弘行は公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査室及び会計監査人とは、必要の都度相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役並びに社外監査役は当社の出身者ではなく、人的関係、「第4 提出会社の状況 5 役員」に記載している株式の所有を除く資本的関係、取引関係その他利害関係は該当ありません。

社外取締役並びに社外監査役の選任にあたっては、(株)東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準（「上場管理等に関するガイドライン」 5.(3)の2に規定されている基準）等を参考にしております。

社外取締役並びに社外監査役は、社内出身者とは異なる経験と高い見識に基づく、客観的な立場から経営に対する有効な意見等を提供するなど、取締役会の適切な意思決定や監査機能の充実に寄与する役割を担っております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	206	184	-	-	21	8
監査役 (社外監査役を除く。)	10	9	-	-	0	1
社外役員	8	8	-	-	-	2

ロ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数(人)	内容
38	3	部長又は工場長等としての職務に対する報酬

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

11銘柄 431百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
富士急行(株)	78,000	87	取引関係等の維持・発展のため
(株)寺岡製作所	179,000	66	同上
ジェイエフイーホールディングス(株)	26,170	57	同上
(株)りそなホールディングス	78,537	45	同上
トラスコ中山(株)	10,700	27	同上
文化シャッター(株)	30,000	26	同上
ユアサ商事(株)	56,000	12	同上
第一生命保険(株)	5,800	8	同上
ケイヒン(株)	35,000	5	同上
凸版印刷(株)	7,000	5	同上
(株)内田洋行	9,000	3	同上

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
富士急行(株)	78,000	96	取引関係等の維持・発展のため
(株)寺岡製作所	179,000	92	同上
ジェイエフイーホールディングス(株)	26,170	60	同上
(株)りそなホールディングス	78,537	53	同上
トラスコ中山(株)	10,700	48	同上
文化シャッター(株)	30,000	29	同上
ユアサ商事(株)	56,000	16	同上
第一生命保険(株)	5,800	14	同上
ケイヒン(株)	35,000	7	同上
凸版印刷(株)	7,000	7	同上
(株)内田洋行	9,000	3	同上

会計監査の状況

会計監査人である新日本有限責任監査法人には、会社法監査及び金融商品取引法監査並びに投資家への適正な情報開示のための必要な指導を受けております。なお、会計監査の体制は以下のとおりであります。

イ．業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数

指定有限責任社員 業務執行社員 小野木 幹久

指定有限責任社員 業務執行社員 清本 雅哉

* 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

* 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することがないように措置をとっております。

* 監査役会及び内部監査室とは、必要の都度相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

ロ．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名、その他 7名

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

イ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年1月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

ロ．自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行することを目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	43	-	42	-
連結子会社	-	-	-	-
計	43	-	42	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

規模・特性・監査日数等を勘案し、監査法人と協議した上定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年8月1日から平成27年7月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年8月1日から平成27年7月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が行う研修等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年7月31日)	当連結会計年度 (平成27年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,043,702	18,340,353
受取手形及び売掛金	7,989,407	7,569,336
商品及び製品	1,495,348	1,822,772
仕掛品	160,238	214,832
原材料及び貯蔵品	247,245	256,428
繰延税金資産	200,495	153,801
その他	281,025	309,359
貸倒引当金	4,557	2,694
流動資産合計	30,412,905	28,664,188
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,749,985	3,605,806
機械装置及び運搬具（純額）	1,067,805	1,445,611
土地	11,271,049	11,210,580
建設仮勘定	217,882	2,165,963
その他（純額）	57,274	151,447
有形固定資産合計	16,363,997	18,579,408
無形固定資産		
その他	142,369	133,588
無形固定資産合計	142,369	133,588
投資その他の資産		
投資有価証券	2,132,901	2,124,174
繰延税金資産	512,203	126,296
その他	938,746	1,112,877
貸倒引当金	411	411
投資その他の資産合計	2,583,438	2,362,937
固定資産合計	19,089,805	21,075,934
資産合計	49,502,711	49,740,122

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年7月31日)	当連結会計年度 (平成27年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,610,091	7,308,292
未払法人税等	792,175	330,262
賞与引当金	274,248	276,605
その他	2,222,506	3,065,366
流動負債合計	10,899,020	10,980,527
固定負債		
繰延税金負債	1,013	1,629
役員退職慰労引当金	425,304	447,520
退職給付に係る負債	2,124,502	991,825
その他	807,501	808,570
固定負債合計	3,358,321	2,249,544
負債合計	14,257,342	13,230,071
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,132,048	1,132,048
資本剰余金	987,847	987,847
利益剰余金	33,487,547	34,688,546
自己株式	310,093	310,161
株主資本合計	35,297,350	36,498,281
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	121,090	176,869
退職給付に係る調整累計額	173,071	165,100
その他の包括利益累計額合計	51,981	11,769
純資産合計	35,245,369	36,510,050
負債純資産合計	49,502,711	49,740,122

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)
売上高	30,756,584	29,724,835
売上原価	1 21,977,089	1 21,908,951
売上総利益	8,779,495	7,815,884
販売費及び一般管理費	2, 3 6,375,963	2, 3 6,440,061
営業利益	2,403,531	1,375,822
営業外収益		
受取利息	18,436	18,931
受取配当金	6,599	7,761
作業くず売却益	116,028	93,504
電力販売収益	114,600	107,989
雑収入	64,375	50,547
営業外収益合計	320,041	278,735
営業外費用		
支払利息	940	1,020
電力販売費用	73,694	65,035
雑損失	9,297	2,783
営業外費用合計	83,932	68,840
経常利益	2,639,640	1,585,717
特別利益		
固定資産売却益	4 655,939	4 2,524
投資有価証券売却益	-	15,834
特別利益合計	655,939	18,358
特別損失		
固定資産売却損	5 164	5 23,550
固定資産除却損	6 5,295	6 2,154
減損損失	7 18,327	7 112,436
特別損失合計	23,787	138,141
税金等調整前当期純利益	3,271,792	1,465,935
法人税、住民税及び事業税	959,600	436,700
法人税等調整額	299,400	78,293
法人税等合計	1,259,000	514,993
当期純利益	2,012,792	950,942

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)
当期純利益	2,012,792	950,942
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,858	55,778
退職給付に係る調整額	-	7,971
その他の包括利益合計	23,858	63,750
包括利益	2,036,650	1,014,692
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,036,650	1,014,692

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年 8月 1日 至 平成26年 7月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,132,048	763,500	31,820,189	805,779	32,909,958
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,132,048	763,500	31,820,189	805,779	32,909,958
当期変動額					
剰余金の配当			345,433		345,433
当期純利益			2,012,792		2,012,792
自己株式の取得				56	56
自己株式の処分		224,347		495,742	720,090
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	224,347	1,667,358	495,685	2,387,391
当期末残高	1,132,048	987,847	33,487,547	310,093	35,297,350

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	97,232	-	97,232	33,007,191
会計方針の変更による累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	97,232	-	97,232	33,007,191
当期変動額				
剰余金の配当				345,433
当期純利益				2,012,792
自己株式の取得				56
自己株式の処分				720,090
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,858	173,071	149,213	149,213
当期変動額合計	23,858	173,071	149,213	2,238,178
当期末残高	121,090	173,071	51,981	35,245,369

当連結会計年度（自 平成26年 8月 1日 至 平成27年 7月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,132,048	987,847	33,487,547	310,093	35,297,350
会計方針の変更による累積的影響額			601,271		601,271
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,132,048	987,847	34,088,819	310,093	35,898,621
当期変動額					
剰余金の配当			351,215		351,215
当期純利益			950,942		950,942
自己株式の取得				67	67
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	599,727	67	599,659
当期末残高	1,132,048	987,847	34,688,546	310,161	36,498,281

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	121,090	173,071	51,981	35,245,369
会計方針の変更による累積的影響額				601,271
会計方針の変更を反映した当期首残高	121,090	173,071	51,981	35,846,640
当期変動額				
剰余金の配当				351,215
当期純利益				950,942
自己株式の取得				67
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55,778	7,971	63,750	63,750
当期変動額合計	55,778	7,971	63,750	663,410
当期末残高	176,869	165,100	11,769	36,510,050

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,271,792	1,465,935
減価償却費	591,550	716,655
減損損失	18,327	112,436
貸倒引当金の増減額（は減少）	727	1,863
賞与引当金の増減額（は減少）	18,198	2,357
退職給付引当金の増減額（は減少）	2,099,377	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	1,856,174	175,691
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	21,722	22,216
受取利息及び受取配当金	25,036	26,693
支払利息	940	1,020
投資有価証券売却損益（は益）	-	15,834
有形固定資産売却損益（は益）	655,774	21,025
固定資産除却損	5,295	2,154
売上債権の増減額（は増加）	550,089	420,071
たな卸資産の増減額（は増加）	150,412	391,200
仕入債務の増減額（は減少）	859,453	301,798
その他	103,101	255,605
小計	3,565,963	1,595,185
利息及び配当金の受取額	25,762	29,329
利息の支払額	940	1,020
法人税等の支払額	533,947	893,148
法人税等の還付額	18	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,056,857	730,345
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	22,500,000	22,500,000
定期預金の払戻による収入	20,800,000	22,000,000
有形固定資産の取得による支出	796,633	2,011,698
有形固定資産の売却による収入	1,495,791	41,975
投資有価証券の取得による支出	833	435,354
投資有価証券の売却による収入	-	420,537
投資有価証券の償還による収入	-	100,000
保険積立金の積立による支出	114,753	137,061
その他	102,040	60,020
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,218,468	2,581,622
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	345,085	350,866
自己株式の処分による収入	712,856	-
その他	1,298	1,205
財務活動によるキャッシュ・フロー	366,472	352,072
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,204,861	2,203,348
現金及び現金同等物の期首残高	6,838,840	9,043,702
現金及び現金同等物の期末残高	9,043,702	6,840,353

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

イナバインターナショナル(株)

(株)共進

イナバクリエイイト(株)

上記のうち、イナバクリエイイト(株)については、平成27年5月1日を効力発生日として、会社分割によって新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

イナバロジスティクス(株)

(株)カトウ産業

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

非連結子会社の名称

イナバロジスティクス(株)

(株)カトウ産業

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（その附属設備は除く）は定額法）を採用しております。

ロ．無形固定資産（リース資産を除く）

定額法（ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法）を採用しております。

ハ．リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

ハ．役員退職慰労引当金

連結財務諸表提出会社について、役員の退任に伴う退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率へ使用する方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が932,204千円減少し、利益剰余金が601,271千円増加しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響については、軽微であります。

また、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は、軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで「特別損失」の「その他」に表示していた「固定資産売却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた164千円は、「固定資産売却損」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度まで独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「無形固定資産の取得による支出」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては、「その他」に含めて表示しております。また、前連結会計年度まで「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「無形固定資産の取得による支出」に表示していた102,842千円、及び「その他」に表示していた31千円は、「投資有価証券の取得による支出」833千円及び「その他」102,040千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年7月31日)	当連結会計年度 (平成27年7月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	19,008,615千円	19,528,039千円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年7月31日)	当連結会計年度 (平成27年7月31日)
投資有価証券(株式)	27,912千円	27,912千円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(は戻入額)が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成25年 8月 1日 至 平成26年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 8月 1日 至 平成27年 7月31日)
17,608千円	71,751千円

- 2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 8月 1日 至 平成26年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 8月 1日 至 平成27年 7月31日)
荷造運送費	1,290,742千円	1,282,524千円
販売促進費	966,822	904,134
従業員給与手当	1,762,415	1,819,808
賞与引当金繰入額	93,736	93,141
退職給付費用	60,229	74,292
役員退職慰労引当金繰入額	21,722	22,216
貸倒引当金繰入額	727	1,863

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費は、該当ありません。

前連結会計年度 (自 平成25年 8月 1日 至 平成26年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 8月 1日 至 平成27年 7月31日)
253,362千円	283,905千円

- 4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 8月 1日 至 平成26年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 8月 1日 至 平成27年 7月31日)
建物及び構築物	- 千円	842千円
機械装置及び運搬具	284	1,682
土地	655,654	-
有形固定資産「その他」	-	0
計	655,939	2,524

- 5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 8月 1日 至 平成26年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 8月 1日 至 平成27年 7月31日)
建物及び構築物	0千円	- 千円
機械装置及び運搬具	89	-
土地	-	23,550
有形固定資産「その他」	75	-
計	164	23,550

6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 8月 1日 至 平成26年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 8月 1日 至 平成27年 7月31日)
建物及び構築物	3,868千円	1,293千円
機械装置及び運搬具	848	542
有形固定資産「その他」	578	318
計	5,295	2,154

7 減損損失

以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度（自 平成25年 8月 1日 至 平成26年 7月31日）

場所	用途	種類	金額（千円）
愛知県犬山市他	オフィス家具事業資産	機械装置及び運搬具	10,523
		有形固定資産「その他」	7,804
		合計	18,327

当社グループは資産を鋼製物置事業資産、オフィス家具事業資産及び遊休資産等にグルーピングしております。この内オフィス家具事業資産については、引き続き市況が低迷していることから、当連結会計年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は、零として評価しております。

当連結会計年度（自 平成26年 8月 1日 至 平成27年 7月31日）

場所	用途	種類	金額（千円）
愛知県犬山市他	オフィス家具事業資産	機械装置及び運搬具	13,471
		有形固定資産「その他」	98,964
		合計	112,436

当社グループは資産を鋼製物置事業資産、オフィス家具事業資産及び遊休資産等にグルーピングしております。この内オフィス家具事業資産については、市況は回復したものの、引き続き価格競争が激しく、厳しい状況で推移していることから、当連結会計年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は、零として評価しております。

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年 8月 1日 至 平成26年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 8月 1日 至 平成27年 7月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	38,823千円	78,030千円
組替調整額	-	15,071
税効果調整前	38,823	62,958
税効果額	14,965	7,180
その他有価証券評価差額金	23,858	55,778
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	13,043
組替調整額	-	37,825
税効果調整前	-	24,781
税効果額	-	16,810
退職給付に係る調整額	-	7,971
その他の包括利益合計	23,858	63,750

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,922,429	-	-	17,922,429
合計	17,922,429	-	-	17,922,429
自己株式				
普通株式(注)1,2	939,814	44	578,200	361,658
合計	939,814	44	578,200	361,658

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加44株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少578,200株は、公募による自己株式の処分400,000株及び第三者割当による自己株式の処分178,200株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年10月16日 定時株主総会	普通株式	169,826	10.00	平成25年7月31日	平成25年10月17日
平成26年3月14日 取締役会	普通株式	175,607	10.00	平成26年1月31日	平成26年4月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年10月17日 定時株主総会	普通株式	175,607	利益剰余金	10.00	平成26年7月31日	平成26年10月20日

当連結会計年度（自 平成26年 8月 1日 至 平成27年 7月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	17,922,429	-	-	17,922,429
合計	17,922,429	-	-	17,922,429
自己株式				
普通株式（注）	361,658	47	-	361,705
合計	361,658	47	-	361,705

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加47株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年10月17日 定時株主総会	普通株式	175,607	10.00	平成26年 7月31日	平成26年10月20日
平成27年 3月13日 取締役会	普通株式	175,607	10.00	平成27年 1月31日	平成27年 4月 7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年10月23日 定時株主総会	普通株式	210,728	利益剰余金	12.00	平成27年 7月31日	平成27年10月26日

（注）1株当たり配当額には、物置発売40周年記念配当 2円を含んでおります。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成25年 8月 1日 至 平成26年 7月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年 8月 1日 至 平成27年 7月31日）
現金及び預金勘定	20,043,702千円	18,340,353千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	11,000,000	11,500,000
現金及び現金同等物	9,043,702	6,840,353

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年7月31日)	当連結会計年度 (平成27年7月31日)
1年内	51,599	49,044
1年超	85,474	76,569
合計	137,074	125,613

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については余資を短期の定期性預金等安全性の高い金融資産で運用しております。また、資金調達については自己資金又は銀行借入で賄う方針であります。なお、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、売掛金管理規程及び与信限度管理規程に従い、信用状況を把握し定期的に与信限度額の設定・見直しを行い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うことによって、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、主として業務上の関係を有する企業の株式及び安全性の高い債券であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成26年7月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	20,043,702	20,043,702	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,989,407	7,989,407	-
(3) 投資有価証券	1,089,489	1,089,489	-
資産計	29,122,598	29,122,598	-
(1) 支払手形及び買掛金	7,610,091	7,610,091	-
負債計	7,610,091	7,610,091	-

当連結会計年度（平成27年7月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	18,340,353	18,340,353	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,569,336	7,569,336	-
(3) 投資有価証券	1,081,632	1,081,632	-
資産計	26,991,322	26,991,322	-
(1) 支払手形及び買掛金	7,308,292	7,308,292	-
負債計	7,308,292	7,308,292	-

（注）1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （平成26年7月31日）	当連結会計年度 （平成27年7月31日）
非上場株式	43,412	42,542

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成26年7月31日）

	1年以内 （千円）	1年超 5年以内 （千円）	5年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	20,038,294	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,989,407	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券（社債）	-	-	700,000	-
合計	28,027,701	-	700,000	-

当連結会計年度（平成27年7月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	18,327,456	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,569,336	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	400,000	200,000
合計	25,896,792	-	400,000	200,000

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成26年7月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	361,861	212,194	149,666
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	627,398	602,688	24,709
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	989,259	814,883	174,375
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	100,230	100,826	596
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	100,230	100,826	596
合計		1,089,489	915,709	173,779

当連結会計年度（平成27年7月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	448,660	213,172	235,488
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	402,932	400,000	2,932
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	851,592	613,172	238,420
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	230,040	231,721	1,681
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	230,040	231,721	1,681
合計		1,081,632	844,894	236,738

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年 8月 1日 至 平成26年 7月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年 8月 1日 至 平成27年 7月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	2,305	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	418,232	15,834	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	420,537	15,834	-

（デリバティブ取引関係）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

連結子会社(株)共進は、中小企業退職金共済制度及び確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。また、連結子会社イナバインターナショナル(株)は、中小企業退職金共済制度を採用しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 （自 平成25年 8月 1日 至 平成26年 7月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年 8月 1日 至 平成27年 7月31日）
退職給付債務の期首残高	3,893,122 千円	4,283,630 千円
会計方針の変更による累積的影響額	-	932,204
会計方針の変更を反映した期首残高	3,893,122	3,351,426
勤務費用	188,599	248,438
利息費用	70,073	23,171
数理計算上の差異の発生額	370,325	46,573
退職給付の支払額	238,490	233,177
退職給付債務の期末残高	4,283,630	3,436,431

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 （自 平成25年 8月 1日 至 平成26年 7月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年 8月 1日 至 平成27年 7月31日）
年金資産の期首残高	1,905,561 千円	2,166,437 千円
期待運用収益	9,527	10,832
数理計算上の差異の発生額	24,932	33,530
事業主からの拠出額	396,382	404,354
退職給付の支払額	169,966	164,235
年金資産の期末残高	2,166,437	2,450,918

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年 8月 1日 至 平成26年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 8月 1日 至 平成27年 7月31日)
積立型制度の退職給付債務	4,283,630 千円	3,436,431 千円
年金資産	2,166,437	2,450,918
退職給付に係る負債	2,117,193	985,512
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,117,193	985,512

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年 8月 1日 至 平成26年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 8月 1日 至 平成27年 7月31日)
勤務費用	188,599 千円	248,438 千円
利息費用	70,073	23,171
期待運用収益	9,527	10,832
数理計算上の差異の費用処理額	23,051	37,825
過去勤務費用の費用処理額	5,993	-
その他	29,225	20,907
確定給付制度に係る退職給付費用	249,325	319,510

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 8月 1日 至 平成26年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 8月 1日 至 平成27年 7月31日)
数理計算上の差異	- 千円	24,781 千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 8月 1日 至 平成26年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 8月 1日 至 平成27年 7月31日)
未認識数理計算上の差異	268,328 千円	243,546 千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 8月 1日 至 平成26年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 8月 1日 至 平成27年 7月31日)
生保一般勘定	100 %	100 %

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成25年 8月 1日 至 平成26年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 8月 1日 至 平成27年 7月31日)
割引率	0.9 %	0.8 %
長期期待運用収益率	0.5 %	0.5 %

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成25年8月1日	(自	平成26年8月1日
	至	平成26年7月31日)	至	平成27年7月31日)
退職給付に係る負債の期首残高		5,706 千円		7,309 千円
退職給付費用		2,267		1,272
退職給付の支払額		-		1,664
制度への拠出額		665		605
退職給付に係る負債の期末残高		7,309		6,312

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成25年8月1日	(自	平成26年8月1日
	至	平成26年7月31日)	至	平成27年7月31日)
積立型制度の退職給付債務		19,275 千円		16,255 千円
中小企業退職金共済制度からの支給見込額		11,965		9,942
退職給付に係る負債		7,309		6,312
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額		7,309		6,312

(3) 退職給付費用

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成25年8月1日	(自	平成26年8月1日
	至	平成26年7月31日)	至	平成27年7月31日)
簡便法で計算した退職給付費用		2,267 千円		1,272 千円

4. 確定拠出制度

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成25年8月1日	(自	平成26年8月1日
	至	平成26年7月31日)	至	平成27年7月31日)
連結子会社の確定拠出制度への要拠出額		5,579 千円		5,894 千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年7月31日)	当連結会計年度 (平成27年7月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	97,754千円	91,630千円
未払事業税等	67,449	37,612
退職給付に係る負債	754,300	320,534
役員退職慰労引当金	150,982	144,528
減損損失	836,002	742,832
たな卸資産評価損	25,310	26,239
その他	106,456	98,526
繰延税金資産小計	2,038,256	1,461,904
評価性引当額	903,982	819,750
繰延税金資産合計	1,134,274	642,154
繰延税金負債		
特別償却準備金	167,294	126,539
固定資産圧縮積立金	121,007	118,243
固定資産圧縮特別勘定積立金	69,748	48,163
その他	64,538	70,738
繰延税金負債合計	422,589	363,685
繰延税金資産の純額	711,685	278,468

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度(平成26年7月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当連結会計年度(平成27年7月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.5%から平成27年8月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.9%に、平成28年8月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.1%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

会社分割による子会社設立

当社は平成27年3月23日開催の取締役会の決議に基づき、平成27年5月1日を効力発生日として、会社分割によってイナバクリエイト株式会社を新たに設立しております。

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：当社のイナバボックス事業

事業の内容：レンタル収納事業並びにトランクルーム用パーティション等販売に関する事業

(2) 企業結合日

平成27年5月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を新設分割会社とし、イナバクリエイト株式会社を新設分割設立会社とする新設分割であります。

(4) 結合後企業の名称

イナバクリエイト株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、物置等の用途開発の一環として平成16年にレンタル収納事業を開始し、これまで店舗展開を図って参りました。同事業の更なる発展を目指すなか、一層スピーディーな経営決定や、事業分野により適応した人材の育成・教育・採用等を目的として、同事業をイナバクリエイト株式会社に承継させることといたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループ(当社及び連結子会社)の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に事業を統括する本部を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品の種類及び販売市場の類似性を考慮した製品・サービス別のセグメントから構成されており、「鋼製物置」及び「オフィス家具」の2つを報告セグメントとしております。

「鋼製物置」は、物置、ガレージ及び自転車置場等の製造・販売を行っております。

「オフィス家具」は、机、椅子及び壁面収納庫等の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	鋼製物置	オフィス家具	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,065,379	9,691,205	30,756,584	-	30,756,584
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	21,065,379	9,691,205	30,756,584	-	30,756,584
セグメント利益	3,264,896	21,467	3,286,364	882,832	2,403,531
その他の項目					
減価償却費	407,451	91,203	498,655	92,895	591,550

(注)1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 882,832千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費であります。

(2) 減価償却費の調整額92,895千円は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載をしております。

当連結会計年度（自 平成26年 8月 1日 至 平成27年 7月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	鋼製物置	オフィス家具	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,688,224	10,036,610	29,724,835	-	29,724,835
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	19,688,224	10,036,610	29,724,835	-	29,724,835
セグメント利益	2,273,674	60,908	2,334,582	958,759	1,375,822
その他の項目					
減価償却費	493,197	128,964	622,162	94,493	716,655

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 958,759千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費であります。
 - (2) 減価償却費の調整額94,493千円は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
 3. セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載をしております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年 8月 1日 至 平成26年 7月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
ユアサ商事(株)	7,671,335	鋼製物置

当連結会計年度（自 平成26年 8月 1日 至 平成27年 7月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
ユアサ商事(株)	6,697,779	鋼製物置
(株)内田洋行	3,068,663	オフィス家具

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)

(単位：千円)

	鋼製物置	オフィス家具	全社・消去	合計
減損損失	-	18,327	-	18,327

当連結会計年度(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)

(単位：千円)

	鋼製物置	オフィス家具	全社・消去	合計
減損損失	-	112,436	-	112,436

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年 8月 1日 至 平成26年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 8月 1日 至 平成27年 7月31日)
1株当たり純資産額	2,007.05 円	2,079.07 円
1株当たり当期純利益金額	115.43 円	54.15 円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. (会計方針の変更)に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
 この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 8月 1日 至 平成26年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 8月 1日 至 平成27年 7月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	2,012,792	950,942
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,012,792	950,942
普通株式の期中平均株式数(株)	17,437,320	17,560,756

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,242	1,242	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,451	3,312	-	平成31年3月
その他有利子負債(受入営業保証金)	700,217	700,839	0.27	-
合計	705,910	705,394	-	-

- (注) 1. 1年以内に返済予定のリース債務は連結貸借対照表では流動負債の「その他」に含めて表示しております。
 2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)は連結貸借対照表では固定負債の「その他」に含めて表示しております。
 3. 受入営業保証金は、連結貸借対照表では固定負債の「その他」に含めて表示しております。
 4. 「平均利率」は、当期末残高による加重平均利率であります。
 5. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載はしてありません。
 6. 受入営業保証金については、返済期限を特に定めておりません。
 7. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	1,242	1,242	828	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	7,089,104	14,187,428	22,446,397	29,724,835
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	278,513	445,415	1,002,891	1,465,935
四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	171,292	277,961	630,048	950,942
1 株当たり四半期 (当期) 純 利益金額 (円)	9.75	15.83	35.88	54.15

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	9.75	6.07	20.05	18.27

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年7月31日)	当事業年度 (平成27年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,939,312	16,980,711
受取手形	3,071,054	2,907,320
売掛金	4,364,377	4,360,187
商品及び製品	1,435,467	1,764,868
仕掛品	160,238	214,832
原材料及び貯蔵品	235,295	245,530
繰延税金資産	173,877	128,460
その他	326,406	322,158
貸倒引当金	2,871	1,134
流動資産合計	28,703,159	26,922,935
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,523,863	3,337,083
構築物	203,032	125,977
機械及び装置	1,021,363	1,394,532
車両運搬具	41,558	40,293
工具、器具及び備品	41,325	132,795
土地	11,271,049	11,210,580
リース資産	5,756	-
建設仮勘定	217,882	2,165,963
有形固定資産合計	16,325,829	18,407,225
無形固定資産		
ソフトウェア	124,849	113,401
その他	6,412	6,334
無形固定資産合計	131,261	119,736
投資その他の資産		
投資有価証券	1,075,237	1,064,452
関係会社株式	20,000	105,000
繰延税金資産	416,849	41,433
保険積立金	785,842	895,904
その他	118,006	94,200
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	2,415,936	2,200,991
固定資産合計	18,873,028	20,727,953
資産合計	47,576,187	47,650,888

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年7月31日)	当事業年度 (平成27年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,211,864	4,950,116
買掛金	989,343	1,065,917
リース債務	1,242	-
未払金	1,177,813	1,151,635
未払費用	415,828	380,764
未払法人税等	745,589	279,246
未払消費税等	201,337	144,701
預り金	315,275	211,637
賞与引当金	249,000	251,000
その他	52,967	970,667
流動負債合計	9,360,261	9,405,687
固定負債		
リース債務	4,451	-
退職給付引当金	1,848,864	741,966
役員退職慰労引当金	425,304	447,520
資産除去債務	71,305	1,890
受入営業保証金	700,217	700,839
その他	14,193	9,960
固定負債合計	3,064,337	1,902,176
負債合計	12,424,598	11,307,863
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,132,048	1,132,048
資本剰余金		
資本準備金	763,500	763,500
その他資本剰余金	224,347	224,347
資本剰余金合計	987,847	987,847
利益剰余金		
利益準備金	283,012	283,012
その他利益剰余金		
特別償却準備金	303,958	265,695
固定資産圧縮積立金	219,858	249,607
固定資産圧縮特別勘定積立金	126,726	101,879
別途積立金	29,397,500	29,397,500
繰越利益剰余金	2,889,810	4,060,168
利益剰余金合計	33,220,865	34,357,863
自己株式	310,093	310,161
株主資本合計	35,030,668	36,167,598
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	120,920	175,426
評価・換算差額等合計	120,920	175,426
純資産合計	35,151,589	36,343,025
負債純資産合計	47,576,187	47,650,888

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	当事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)
売上高	1 26,522,966	1 25,277,798
売上原価	1 18,851,525	1 18,668,205
売上総利益	7,671,441	6,609,593
販売費及び一般管理費	2 5,367,678	2 5,358,702
営業利益	2,303,762	1,250,890
営業外収益		
受取利息	1 8,356	1 8,404
受取配当金	6,119	7,117
作業くず売却益	116,028	93,504
電力販売収益	114,600	107,989
雑収入	1 85,592	1 72,793
営業外収益合計	330,697	289,809
営業外費用		
電力販売費用	73,694	65,035
雑損失	9,297	2,783
営業外費用合計	82,991	67,819
経常利益	2,551,468	1,472,880
特別利益		
固定資産売却益	655,939	2,181
投資有価証券売却益	-	15,834
特別利益合計	655,939	18,015
特別損失		
固定資産売却損	86	23,550
固定資産除却損	5,137	2,303
減損損失	18,327	112,436
特別損失合計	23,551	138,289
税引前当期純利益	3,183,856	1,352,606
法人税、住民税及び事業税	913,000	384,900
法人税等調整額	301,687	80,765
法人税等合計	1,214,687	465,665
当期純利益	1,969,169	886,941

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金		
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金
当期首残高	1,132,048	763,500	-	283,012	351,385	70,950	-
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,132,048	763,500	-	283,012	351,385	70,950	-
当期変動額							
特別償却準備金の取崩					49,323		
固定資産圧縮積立金の積立						158,122	
固定資産圧縮積立金の取崩						9,414	
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立							122,010
税率変更による積立金の調整額					1,896	199	4,715
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分			224,347				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	224,347	-	47,427	148,908	126,726
当期末残高	1,132,048	763,500	224,347	283,012	303,958	219,858	126,726

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
	その他利益剰余金				その他有価証券評価差額金	
	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	29,397,500	1,494,282	805,779	32,686,899	98,205	32,785,105
会計方針の変更による累積的影響額		-		-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	29,397,500	1,494,282	805,779	32,686,899	98,205	32,785,105
当期変動額						
特別償却準備金の取崩		49,323		-		-
固定資産圧縮積立金の積立		158,122		-		-
固定資産圧縮積立金の取崩		9,414		-		-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立		122,010		-		-
税率変更による積立金の調整額		6,811		-		-
剰余金の配当		345,433		345,433		345,433
当期純利益		1,969,169		1,969,169		1,969,169
自己株式の取得			56	56		56
自己株式の処分			495,742	720,090		720,090
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					22,715	22,715
当期変動額合計	-	1,395,527	495,685	2,343,768	22,715	2,366,483
当期末残高	29,397,500	2,889,810	310,093	35,030,668	120,920	35,151,589

当事業年度（自 平成26年 8月 1日 至 平成27年 7月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金		
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金
当期首残高	1,132,048	763,500	224,347	283,012	303,958	219,858	126,726
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,132,048	763,500	224,347	283,012	303,958	219,858	126,726
当期変動額							
特別償却準備金の取崩					50,966		
固定資産圧縮積立金の積立						29,948	
固定資産圧縮積立金の取崩						12,543	
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩							29,948
税率変更による積立金の調整額					12,703	12,343	5,101
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	38,262	29,749	24,847
当期末残高	1,132,048	763,500	224,347	283,012	265,695	249,607	101,879

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
	その他利益剰余金					
	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	29,397,500	2,889,810	310,093	35,030,668	120,920	35,151,589
会計方針の変更による累積的影響額		601,271		601,271		601,271
会計方針の変更を反映した当期首残高	29,397,500	3,491,082	310,093	35,631,939	120,920	35,752,860
当期変動額						
特別償却準備金の取崩		50,966		-		-
固定資産圧縮積立金の積立		29,948		-		-
固定資産圧縮積立金の取崩		12,543		-		-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		29,948		-		-
税率変更による積立金の調整額		30,149		-		-
剰余金の配当		351,215		351,215		351,215
当期純利益		886,941		886,941		886,941
自己株式の取得			67	67		67
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					54,505	54,505
当期変動額合計	-	569,086	67	535,658	54,505	590,164
当期末残高	29,397,500	4,060,168	310,161	36,167,598	175,426	36,343,025

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、仕掛品及び原材料

総平均法による原価法(ただし、一部の原材料については最終仕入原価法)(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(その附属設備は除く)は定額法)を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法(ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法)を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退任に伴う退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく必要額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が932,204千円減少し、繰越利益剰余金が601,271千円増加しております。なお、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響については、軽微であります。

また、当事業年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は、軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度まで「特別損失」の「その他」に表示していた「固定資産売却損」は、金額の重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた86千円は「固定資産売却損」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(独立掲記したものを除く)

	前事業年度 (平成26年7月31日)	当事業年度 (平成27年7月31日)
短期金銭債権	1,215,317千円	1,142,705千円
短期金銭債務	48,940	40,253

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年 8月 1日 至 平成26年 7月31日)	当事業年度 (自 平成26年 8月 1日 至 平成27年 7月31日)
営業取引による取引高		
売上高	2,318,381千円	2,298,552千円
仕入高	106,621	101,347
営業取引以外の取引高	18,657	18,335

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度約77.4%、当事業年度約76.0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度約22.6%、当事業年度約24.0%であります。

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 8月 1日 至 平成26年 7月31日)	当事業年度 (自 平成26年 8月 1日 至 平成27年 7月31日)
荷造運送費	1,251,692千円	1,244,084千円
販売促進費	947,220	882,052
従業員給与手当	1,246,079	1,249,973
賞与引当金繰入額	68,487	67,535
退職給付引当金繰入額	48,819	67,125
役員退職慰労引当金繰入額	21,722	22,216
減価償却費	180,977	187,874
貸倒引当金繰入額	94	1,736

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額105,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額20,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年7月31日)	当事業年度 (平成27年7月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	88,395千円	82,579千円
未払事業税等	63,541	33,031
退職給付引当金	656,347	239,878
役員退職慰労引当金	150,982	144,528
減損損失	836,002	742,832
たな卸資産評価損	19,234	21,570
その他	97,591	61,162
繰延税金資産小計	1,912,095	1,325,583
評価性引当額	899,791	803,168
繰延税金資産合計	1,012,303	522,414
繰延税金負債		
特別償却準備金	167,294	126,539
固定資産圧縮積立金	121,007	118,243
固定資産圧縮特別勘定積立金	69,748	48,163
その他	63,525	59,573
繰延税金負債合計	421,575	352,520
繰延税金資産の純額	590,727	169,894

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(平成26年7月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当事業年度(平成27年7月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.5%から平成27年8月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.9%に、平成28年8月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.1%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産						
建物	3,523,863	85,440	57,371	214,848	3,337,083	7,421,611
構築物	203,032	21,594	60,870	37,778	125,977	1,372,138
機械及び装置	1,021,363	643,356	13,877 (13,471)	256,311	1,394,532	7,360,813
車両運搬具	41,558	27,426	2,283	26,408	40,293	248,110
工具、器具及び備品	41,325	330,232	101,678 (98,964)	137,083	132,795	2,787,273
土地	11,271,049	1,081	61,550	-	11,210,580	-
リース資産	5,756	-	4,847	908	-	-
建設仮勘定	217,882	3,053,503	1,105,421	-	2,165,963	-
有形固定資産計	16,325,829	4,162,634	1,407,900 (112,436)	673,338	18,407,225	19,189,948
無形固定資産						
ソフトウェア	124,849	15,756	9,994	17,209	113,401	-
その他	6,412	-	-	77	6,334	-
無形固定資産計	131,261	15,756	9,994	17,287	119,736	-

(注) 1. 機械及び装置の当期増加額のうち、主なものは次の通りであります。

柏工場粉体塗装設備 378,322 千円

柏工場新製品関連設備 149,795 千円

2. 工具、器具及び備品の当期増加額のうち、主なものは次の通りであります。

柏工場新製品関連金型 214,761 千円

3. 建設仮勘定の当期増加額のうち、主なものは次の通りであります。

富岡工場新設工事 2,052,440 千円

4. 当期減少額に含まれる、会社分割に伴う主な減少は次の通りであります。

建物 56,729 千円

構築物 59,447 千円

5. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	2,871	1,134	2,871	1,134
賞与引当金	249,000	251,000	249,000	251,000
役員退職慰労引当金	425,304	22,216	-	447,520

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	8月1日から7月31日まで		
定時株主総会	10月中		
基準日	7月31日		
剰余金の配当の基準日	1月31日、7月31日		
1単元の株式数	100株		
単元未満株式の買取り			
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店		
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社		
取次所			
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額		
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞		
株主に対する特典	時期	1月31日	7月31日
	所有数		
	100株以上300株未満		自社オリジナル図書カード (1,000円相当)
	300株以上1,000株未満		複数の地域特産品、オリジナル図書カードの中から1品選択 (3,000円相当)
	1,000株以上	自社オリジナル図書カード (1,000円相当)	

(注) 1. 当会社の株主は、定款の定めにより、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

2. 特別口座に記録されている株式に関する各種手続きは、日本証券代行株式会社にて取り扱いいたします。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第67期）（自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日）平成26年10月17日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年10月17日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第68期第1四半期）（自 平成26年8月1日 至 平成26年10月31日）平成26年12月15日関東財務局長に提出。

（第68期第2四半期）（自 平成26年11月1日 至 平成27年1月31日）平成27年3月16日関東財務局長に提出。

（第68期第3四半期）（自 平成27年2月1日 至 平成27年4月30日）平成27年6月12日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年10月23日

株式会社稲葉製作所

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野木 幹久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清本 雅哉 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社稲葉製作所の平成26年8月1日から平成27年7月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社稲葉製作所及び連結子会社の平成27年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社稲葉製作所の平成27年7月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社稲葉製作所が平成27年7月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年10月23日

株式会社稲葉製作所

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野木 幹久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清本 雅哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社稲葉製作所の平成26年8月1日から平成27年7月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社稲葉製作所の平成27年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。